

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	3, 120, 722, 556	3, 097, 788, 650	22, 933, 906
有形固定資産	2, 310, 212, 149	2, 330, 398, 043	△ 20, 185, 894
土地	1, 829, 502, 361	1, 829, 502, 361	0
建物	721, 943, 700	722, 052, 016	0
（減価償却累計額）	△ 292, 425, 917 429, 517, 783	△ 272, 241, 142 449, 810, 874	△ 20, 293, 091
構築物	77, 456, 534	77, 430, 534	0
（減価償却累計額）	△ 60, 299, 189 17, 157, 345	△ 56, 633, 407 20, 797, 127	△ 3, 639, 782
教育研究用機器備品	74, 469, 390	73, 973, 608	0
（減価償却累計額）	△ 66, 165, 769 8, 303, 621	△ 64, 038, 912 9, 934, 696	△ 1, 631, 075
管理用機器備品	42, 601, 823	41, 108, 835	0
（減価償却累計額）	△ 34, 204, 231 8, 397, 592	△ 32, 553, 334 8, 555, 501	△ 157, 909
図書	12, 064, 044	11, 797, 480	266, 564
車両	13, 353, 201	12, 015, 001	0
（減価償却累計額）	△ 8, 083, 798 5, 269, 403	△ 12, 014, 997 4	5, 269, 399
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	807, 094, 407	764, 001, 407	43, 093, 000
第2号基本金引当特定資産	244, 697, 000	225, 137, 000	19, 560, 000
建物建設引当特定資産	72, 918, 407	72, 918, 407	0
園舎営繕引当特定資産	17, 380, 000	17, 380, 000	0
設備引当特定資産	64, 910, 000	64, 910, 000	0
車輛購入引当特定資産	7, 221, 000	11, 096, 000	△ 3, 875, 000
退職引当特定資産	0	0	0
減価償却引当特定資産	399, 968, 000	372, 560, 000	27, 408, 000
その他の固定資産	3, 416, 000	3, 389, 200	26, 800
借地権	0	0	0
電話加入権	320, 000	320, 000	0
施設利用権	493, 500	493, 500	0
（減価償却累計額）	△ 427, 700 65, 800	△ 394, 800 98, 700	△ 32, 900
有価証券	0	0	0
出資金	3, 030, 200	2, 970, 500	59, 700
長期貸付金	0	0	0
流動資産	161, 018, 059	136, 857, 142	24, 160, 917
現金預金	146, 844, 942	127, 581, 351	19, 263, 591
未収入金	6, 851, 623	0	6, 851, 623
貯蔵品	1, 937, 935	1, 978, 928	△ 40, 993
販売用品	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
前払金	922, 660	909, 280	13, 380
立替金	4, 089	0	4, 089
仮払金	4, 456, 810	6, 387, 583	△ 1, 930, 773
資産の部合計	3, 281, 740, 615	3, 234, 645, 792	47, 094, 823

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	0	0	0
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
長期未払金	0	0	0
流動負債	14,541,445	14,942,205	△ 400,760
短期借入金	0	0	0
返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0
手形債務	0	0	0
未払金	2,209,297	2,447,608	△ 238,311
前受金	10,045,000	10,354,340	△ 309,340
預り金	2,287,148	2,140,257	146,891
仮受金	0	0	0
負債の部合計	14,541,445	14,942,205	△ 400,760
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
基本金	3,016,901,553	2,993,830,335	23,071,218
第1号基本金	2,772,204,553	2,768,693,335	3,511,218
第2号基本金	244,697,000	225,137,000	19,560,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	0	0	0
繰越収支差額	250,297,617	225,873,252	24,424,365
翌年度繰越収支差額	250,297,617	225,873,252	24,424,365
純資産の部合計	3,267,199,170	3,219,703,587	47,495,583
負債及び純資産の部合計	3,281,740,615	3,234,645,792	47,094,823

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・期末要支給額100,006,172円は、（財）広島県私立幼稚園連盟よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・個別法に基づく償却原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・先入先出法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
但し、平成21年4月1日以降新たに発生したリース契約については、「リースに関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・総額表示方法である。

スクールバスその他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

461,606,604 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

該当なし

(2) デリバティブ取引

該当なし

(3) 学校法人の出資による会社の事項

該当なし

(4) 主な外貨建資産・負債

該当なし

(5) 偶発的債務

該当なし

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転以外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
その他の機器備品	5,976,918	3,572,580

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
その他の機器備品	0	0

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当なし

(8) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長白浜満が代表役員をしている宗教法人	宗教法人カトリック広島司教区	広島市中区幟町4-42	—	布教活動	—	2名	不動産の無償使用貸借	土地使用	0	—	0
							不動産の有償使用貸借	建物使用	8,272,800	賃借料	0

(9) 後発事象
(10) 学校法人間の財務取引

該当なし
該当なし